とやま市民エネルギー協議会　設立の趣旨と目的

東日本大震災、福島原発事故は、私たちの想像をはるかに超える大災害をもたらしました。今なお数万人に及ぶ人々が避難を余儀なくされ、復興の目途も除染、原発処理の目途もたてられない状況が続いています。

私たちの住む日本列島は、巨大な地球エネルギーのせめぎあうところに浮く小さな島にすぎません。巨大な自然のエネルギーの力に翻弄されることは避けることのできない現実であります。
地震発生の確率が非常に小さいとされてきた熊本県を震度７の揺れが２度も襲いました。高い確率で首都直下型地震、東海、東南海、南海地震が想定されています。
私たちがこうした教訓を活かすことができないとしたら、後世に大きな禍根を残すことになるでしょう。

私たちは、近代化・効率化、そして経済成長を追い求めてきました。その結果、国民は政治・経済からおきざりにされ、民主主義は形骸化してしまいました。
私たちは、いま、受け身の姿勢から、私たち自らが能動的に考え、活動することが求められているのではないでしょうか。私たちが、新しい社会を創り上げていくときにきているのではないでしょうか。

富山という地に命を繋ぎ続けていく、この地をどのような地域として創り変えていくかが課題です。地域の資源と人智の活用・開花こそ出発点です。
地域を人々の暮らしの場、その営みが生み出す文化の場としよう。そのためには生命のつながりが自律的に確保されなければなりません。

私たちは、新しい社会を模索・構想しながら、教育、医療、介護、障がい者福祉、交通、働き方、地域経済、農林漁業、金融、地方行政、消費文化、ライフスタイルなど包括的な課題に、地域から、地域の実態から、地域の課題として取り組むことが大切であると考えます。

私たちは、その一環として、市民による、市民参加による再生可能エネルギーの普及、推進に取り組むことを決意しました。私たちがエネルギーのあり方、生産、消費について考え、小さくても市民自らがエネルギー生産に取り組みます。市民の企画・立案、出資による市民のためのエネルギー生産で

す。それは、人、物、金が地域で循環する仕組みです。
　小さな小さな一歩ですが、それは、地域での民主主義を具体化し、拡充し、深化し、地域循環型の経済、地域の自立を目指す小さな一翼を創り、担っていくことにつながると確信します。

　幸い、私たちの住む富山は、自然環境に恵まれ、再生可能エネルギーの宝庫とも言えます。当面は太陽光発電から取り組むこととします。富山県の包蔵水量が岐阜県に次いで全国２位であり、水力発電は重要な再生可能エネルギーです。しかし、水利権や初期投資の大きさなど克服しなければならない課題があります。小水力、マイクロ発電、風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーに関する調査・研究を進めていくこととします。

　市民が参加して、再生可能エネルギーの普及、推進をはかる組織として「とやま市民エネルギー協議会」を設立します。

　本協議会は、協議の場であり、情報・認識の深化・共有をはかる場であり、新しい社会を模索・構想し、その実現に向かって一歩ずつ進んでいきたいと思います。
　本協議会は、各人の思想、人生観、社会の見方など個々人を尊重する民主主義を大切にし、活動を進めていきます。